

令和2年度 事業報告

(自：令和2年4月1日～至：令和3年3月31日)

I. 基本方針

1. 「公益法人制度改革」への対応として新設法人へ移行し8年目の本年度については、移行時に申請した「公益目的支出計画」が令和元年度をもって完了しました、令和2年度において一般法人として引き続き公益目的事業の推進に重点を置き、事業を展開いたしました。
2. 事業展開にあたっては、本年度も「税のオピニオンリーダーたる経営者の団体」として、法人会活動の原点である『税』に軸足を置き、会員以外の一般の方々も対象として『納税意識の向上』『税制への建設的提言』『自己研鑽機会の提供』『地域社会への貢献』など諸活動を親会・青年部会・女性部会が一体となって積極的に実施いたしました。
3. 経済情勢や法人会を取り巻く厳しい環境に十分配慮しながら、会員増強運動を展開し令和2年度は新規会員60先獲得、令和3年3月末会員数2,628先となりました。

II. 主な事業

1. 公益関係

(1) 税知識普及事業

① 「税法・税務関係研修会の開催」

法人会は税法・税務関係の研修会を会員企業及び一般の方々を対象に三島税務署・東海税理士会の支援を得て、税知識向上を図るため7月1日「令和2年度税制セミナー」を開催実施致しました。

② 「租税教育活動の展開」

将来を担う子供たち、主に小学6年生を対象に『税』の理解を深めるため青年部会会員により租税教室9校(小学校7校・中学校2校)683名の児童が参加し開催実施しました。また、開催に当たり三島税務署主催の講師研修に青年部会会員13名、女性部会会員7名が参加致しました。

コロナウイルス感染症の影響の中、今年度も伊豆総合高校において企業ガイダンスを青年部会にて実施しました。(2年生63名参加・企業12社 3年生77名・企業22社)

(2) 納税意識高揚事業

- ① 3市1町の小学5年生・6年生対象に「税」をテーマに、女性部会主催「第9回税に関する絵はがきコンクール」(国税庁・三島市教育委員会・伊豆の国市教育委員会・伊豆市教育委員会・函南町教育委員会後援)を開催し32校の内25校の児童から692作品の応募がありました。令和2年度は、コロナウイルス感染症の影響もあり表彰式が実施できず、各学校に訪問し個別に表彰を実施致しました。税についての理解と意識高揚が図られ、入賞作品の展示も3カ所で行いました。

② 税の広報事業

地域企業及び一般の方々を対象に、三島田方法人会の「のびゆく法人」広報誌及び、三島田方法人会ホームページにて税についての様々な広報活動に努め、必要に応じて関係資料を配布いたしました。

例年“税を考える週間”には各地域の商工祭等に積極的に参加し、一般社団法人三島田方法人会の知名度アップ、子供向け税金クイズ等の活動と「税」に関するパンフレット、チラシや小冊子の配布などを通じ啓蒙活動をしていましたが、今年度コロナウイルス感染症の影響で商工祭がすべて中止となり実施できませんでした。

「期限内納付推進運動」や「e-Tax」をはじめとする『税』の電子申告・納税システムの推進、さらには平成28年スタートしたマイナンバー制度の厳正な取扱いと定着化から、三島税務署の支援を得てe-Tax セミナーを開催いたしました。

「自主点検シート」の活用による企業の税務コンプライアンス向上に努めました。

(3) 税制提言事業

会員企業を対象に税制改正についてアンケートを行い、意見・要望をもとに一般社団法人静岡県法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合と連携して税制改正要望書を取り纏め、11月10日・12日に豊岡三島市長と大房市議会議長に、11月24日に地元選出の細野豪志国會議員に提言活動を行い、建設的な意見交換を行いました。

また令和4年4月14日(木)第17回法人会女性フォーラム静岡大会に向け、当法人会は観光委員会・情報交換会を担当致します。

(4) 地域企業発展事業

地域企業及び一般の方々を対象に経営セミナーを1回「心をつかむ誰からも好かれる話し方」またAIG 損害保険㈱主催の「雇用トラブル対策セミナー」オンラインセミナーを1回開催しました。

「税を考える週間」では、中宮紀伊子氏の講演開催。演題「この人生をありがとう」や新春特別講演会に講師 宮家邦彦をお招きし「国際情勢と今後の日本経済に与える影響」と題し講演されました。令和2年度合同入社式を令和2年4月1日に開催し、6社15名の出席を頂き地元中小企業に入社した社員同士が、企業は違っても同期としての仲間意識をもつことが出来ました。また同日外部講師によるビジネスマナー講座「新社会人の皆様へ」を開催しました。

(5) 社会貢献事業

青年部会はボランティア活動を定例化しており、毎年「伊豆総合高校大掃除」に参加していましたが、コロナウイルス感染症の影響で今年度は実施できませんでしたが、10月12日に伊豆総合高校へ清掃道具(枝切りハサミ・折り畳み式リヤカー)を寄贈致しました。

2. 共益事業

(1) 福利厚生事業

福利厚生制度の推進の為、会員企業が一丸となり、また提携協力保険会社3社との連携強化を通じて法人会の福利厚生制度商品の推進を致しました。

特に経営者大型保障制度について新規契約企業数の増加とJタイプ型の契約増加に親会・青年部会・女性部会一体となり努めました。

福利厚生制度50周年に向け、新たに「想いをつなぐ50年『すべての会員企業を守りたい』キャンペーン」の2年度として推進を図りました。

(2) 会員支援交流事業

- ① 会員を対象に税制改正セミナー、経営セミナー、労務管理・リスクマネジメントセミナー等の各種セミナーを企画し、会員の要望に添う研修を行いました。
- ② 会員サービス
 - イ. 法人会提携ローン
 - ロ. 「早割電報」紹介サービス
 - ハ. インターネットでセミナー受講「セミナーオンデマンドサービス」

平成23年度からスタートさせたサービスとして、ホームページから会員・一般向けに数多くのタイトルセミナーを提供しました。
 - ニ. 「法人会メリットカード」の周知と特約店が提供する『会員向け特典』を多くの会員に利用してもら

うように PR し、また同時に特約店の増加を推進いたしました。新たに始めた会員向けメルマガ配信を通して「法人会メリットカード」の PR 及び会員登録数増加を図りました（メリット特約店 2 先・メルマガ登録 48 件増加）。

ホ. 中小企業向け貸倒保障制度（引受保険会社：三井住友海上火災保険会社）

へ. 「法人会アンケート調査システム」の登録依頼を推進しました。

ト. 日産レンタカー割引制度

チ. 企業情報・格付情報照会サービス

③ 委員会・定時総会・各種講演会・各種セミナー等への参加意識の高揚を図り参加者の増加に努めました。

④ 支部活動の充実

今年度は、コロナウイルス感染症の影響で支部活動が思うように開催されませんでした。次年度において活動の充実が図られるように努めます。

(3) 会員増強事業

令和2年12月末の会員数において、各支部の積極的な推進により、法人会加入率において63%となり県下法人会第1位となりました。

管理関係

1. 規程

規程においては新設と一部改正を行いました。

2. 諸会議

- ① 総会
- ② 理事会
- ③ 正副会長・監事会
- ④ 各委員会
- ⑤ 支部会
- ⑥ 青年部会の諸会議・女性部会の諸会議
- ⑦ その他必要な会議

3. 事務処理

(1) ガバナンス強化を含めた事務管理の厳正化を図りました。

(2) 平成28年からスタートした「マイナンバー制度」に沿った適正な事務処理の遂行に努めました。

(3) 職員の適正な職務内容の見直しを行い、事務の効率化、事務所内の整理整頓等を行いました。